

(12)特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有權機關
國際事務局



(43) 国際公開日
2004年3月18日 (18.03.2004)

PCT

(10) 国際公開番号
WO 2004/022454 A1

(51) 國際特許分類⁷:

B65D 85/57

(74) 代理人: 吉川 晃司, 外(YOSHIKAWA,Koji et al.);
〒422-8064 静岡県 静岡市 新川 1 丁目 11 番 2 号
Shizuoka (JP).

— 26 —

2003年6月11日(11.06.2003)

二十九

100

(25) 国際出願の言語:

日本語

30 國際公報の云々

国際公開の言語: 日本語
優先権データ:

(71) 出願人おとづれ

(71) 田頭人 および
(72) 発明者: 小林 伸吉 (KOBAYASHI,Shinkichi) [JP/JP];
〒425-0042 静岡県 烧津市 石津港町 53 番地の 12
Shizuoka (JP).

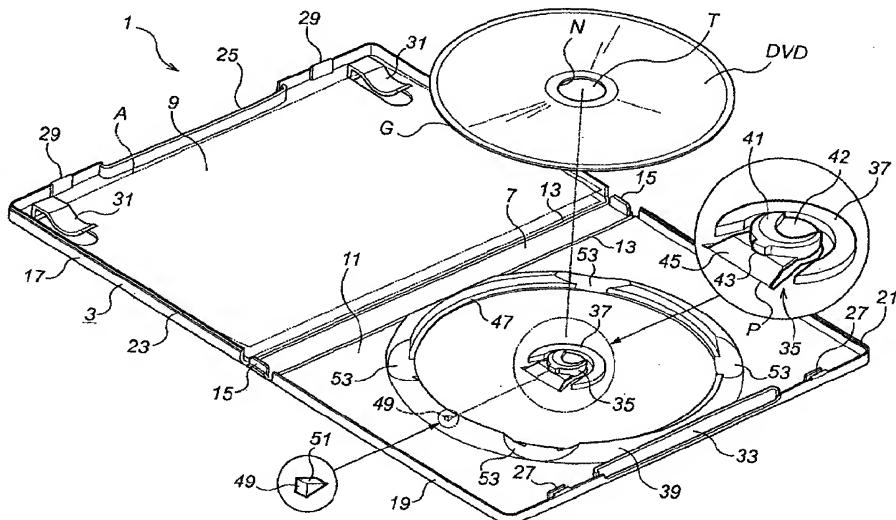
(81) 指定国(国内): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC, EE, ES, FI, GB, GD, GE, GHI, GM, IIR, IIU, ID, IL, IN, IS, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NO, NZ, OM, PH, PL, PT, RO, RU, SC, SD, SE, SG, SK, SL, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, YU, ZA, ZM, ZW.

(84) 指定国(広域): ARIPO 特許(GH, GM, KE, LS, MW, MZ, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア特許(AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ特許(AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB,

[有葉綱]

(54) Title: CONTAINING CASE OF DISC-LIKE RECORDING MEDIUM

(54) 発明の名称: ディスク状記録媒体の収納ケース



WO 2004/022454

(57) Abstract: A containing case (1) comprising a finger press part (41) having an outside diameter slightly smaller than the diametral dimension of the central hole T of a disc-like recording medium, a stop click (43) stretching outward from the circumferential surface of the finger press part (41), and a resilient piece (45) for supporting the finger press part (41) movably up and down. Since an inclining face (51) sliding on the lower corner part K at the outer circumferential edge part G of the disc-like recording medium and guiding it obliquely upward is formed on the extension of the stop click (43) on the outside thereof, the recording face is not touched when the disc-like recording medium is supported and no stress is applied when it is taken out from the containing case.

(57) 要約: 収納ケース1はディスク状記録媒体の中心穴Tの径寸法より幾分小さな外径を有する指押圧部41と、指押圧部41の側周面から外方に張り出すように設けられる係止爪43と、指押圧部41が上下動できるように指押圧部41を支持する弾性支持片45とを備える。

〔続葉有〕



GR, HU, IE, IT, LU, MC, NL, PT, RO, SE, SI, SK, TR),
OAPI 特許 (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW,
ML, MR, NE, SN, TD, TG).

2 文字コード及び他の略語については、定期発行される各 PCT ガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

添付公開書類:

— 國際調査報告書

係止爪43の延長線上外方にはディスク状記録媒体の外径周縁部G下方の角部Kに摺接し、ディスク状記録媒体を斜め上方に向けて案内する案内傾斜面51を形成したので、ディスク状記録媒体の記録面に触れることなく、ディスク状記録媒体を支持すると共に、ディスク状記録媒体を収納ケースから取り出す場合にもストレスがかからない。

明細書

ディスク状記録媒体の収納ケース

技術分野

5 本発明はコンパクトディスク（以下CDという）やデジタルビデオディスク（以下DVDという）等、中心に位置決め用の円形の中心穴を備えるディスク状記録媒体の収納ケースに関する。

背景技術

10 ディスク状記録媒体の内径周縁部を支持するディスク状記録媒体の収納ケースが従来から数多く提案されている。第7（a）図、第7（b）図はその一例を示している。

15 第7（a）図はディスク状記録媒体の内径周縁部と嵌合する指押圧部101と、指押圧部101の側周面から外方に庇状に張り出すよう
に設けられる係止爪103と、指押圧部101が上下動できるように
指押圧部101を支持する弾性支持片105とを備えるディスク状
記録媒体の収納ケース109を示している。

20 符号111は半円環状のディスク受け段部を示し、このディスク受け段部111はディスク状記録媒体の外径周縁部下面に当接し、これを支持して、係止爪103との挟持作用によってディスク状記録媒体を支持する。

この収納ケース109からディスク状記録媒体を取り出すには、指押圧部101を下方に押し下げ、ディスク状記録媒体を下方に幾分湾曲させることによって係止爪103による係止状態を解除する。

第 7 (b) 図の収納ケース 109 は基本的には第 7 (a) 図のものと同様の構成を探り、その相違点は指押圧部 101、係止爪 103 及び弾性支持片 105 を有する弾性アーム 107 を互いに対向するよう 5 に 2 組設けたことである。これに伴い、2 個の弾性アーム 107 の指押圧部 101 がディスク状記録媒体の内径周縁部と嵌合する。

この収納ケース 109 からディスク状記録媒体を取り出すには、2 つの指押圧部 101 を同時に押し下げ、ディスク状記録媒体を湾曲させ、2 つの指押圧部 101 の係止爪 103 による係止状態を同時に解除する。

10

発明の開示

一方、CD や DVD のサイズは直径 12 cm に規格化されており、このような CD や DVD にできるだけ多くの情報を記録しようとすれば、記録エリアを内外周にできるだけ拡大することになる。

15

しかし、記録エリアを外周側に拡大すると、第 7 (a) 図、第 7 (b) 図に示す収納ケース 109 の構造では、ディスク受け段部 111 が記録エリアにかかってしまい、ディスク受け段部 111 との摺接によつてディスク状記録媒体の記録面側にキズや汚れが付いてしまい、良好な再生に支障を来たすおそれがある。

20

また、第 7 (a) 図、第 7 (b) 図に示す収容ケース 109 にあつては、指押圧部 101 を押し下げることによってディスク状記録媒体を湾曲させている。即ち、湾曲させることによってディスクの作用長を短くして係止爪 103 による係止状態を解除している。従つてディスク状記録媒体を収納ケース 109 から取り外す度に、ディスク状記

録媒体に対しストレスがかかってしまうことになる。1回のストレスが微量であっても、ディスク状記録媒体の出し入れを繰り返すことによって、ディスク状記録媒体が変形したり、破損に至るおそれがある。特にコンマミクロンオーダーの超高精度が要求されるCDやDVDにあっては目に見えない変形であっても再生不良の要因となり得る。

本発明は、上記従来の問題点に着目してなされたものであり、ディスク状記録媒体の記録面に触れることなく、ディスク状記録媒体を支持すると共に、ディスク状記録媒体を収納ケースから取り出す場合にも、ストレスがディスク状記録媒体にかかるないディスク状記録媒体の収納ケースを提供することを目的とするものである。

上記課題を解決するために請求の範囲第1項記載の発明は、ディスク状記録媒体の中心穴の径寸法より幾分小さな外径を有する指押圧部と、前記指押圧部の側周面から外方に張り出すように設けられる係止爪と、前記指押圧部が上下動できるように指押圧部を支持する弾性支持片とを備えるディスク状記録媒体の収納ケースにおいて、前記係止爪の延長線上外方にはディスク状記録媒体の外径周縁部下方の角部に摺接し、ディスク状記録媒体を斜め上方に向けて案内する案内傾斜面が形成されていることを特徴とするディスク状記録媒体の収納ケースである。

請求の範囲第2項記載の発明は、請求の範囲第1項に記載のディスク状記録媒体の収納ケースにおいて、係止爪の延長線上外方には案内傾斜面を有する案内リブが設けられていることを特徴とするディスク状記録媒体の収納ケースである。

請求の範囲第3項記載の発明は、請求の範囲第1項または第2項に

記載のディスク状記録媒体の収納ケースにおいて、指押圧部の外方近傍にはディスク状記録媒体の内周側に設けられる非記録エリアに当接することでディスク状記録媒体を下方から支持するディスク受け段部が設けられていることを特徴とするディスク状記録媒体の収納
5 ケースである。

請求の範囲第4項記載の発明は、請求の範囲第1項～第3項のいずれかに記載のディスク状記録媒体の収納ケースにおいて、収納したディスク状記録媒体の外径周縁部外方には、ディスク状記録媒体を取り囲むように環状壁が設けられており、環状壁の頂点の高さは収納した
10 ディスク状記録媒体の高さよりも幾分高くなるように設定されており、且つ環状壁には凹陥状の指掛け部が形成されていることを特徴とするディスク状記録媒体の収納ケースである。

請求の範囲第5項記載の発明は、請求の範囲第1項～第4項のいずれかに記載のディスク状記録媒体の収納ケースにおいて、指押圧部の上面にはこれに触れる指先の形状に馴染むように凹み部が形成されていることを特徴とするディスク状記録媒体の収納ケースである。
15

図面の簡単な説明

第1図は、本発明の実施の形態に係るディスク状記録媒体の収納ケースの使用状態を示す拡開状態の斜視図である。
20

第2図は、第1図の収納ケースの拡開状態の正面図である。

第3図は、第1図の収納ケースの拡開状態の背面図である。

第4図は、ディスク状記録媒体を収納する場合の作動状態を示す第

1 図の収納ケースの側断面図である。

第 5 図は、ディスク状記録媒体を取り出す場合の作動状態を示す第 1 図の収納ケースの側断面図である。

第 6 図は、指押圧部の形状を異にする他の二種の態様を示す正面図 5 である。

第 7 図は、従来の二種のディスク状記録媒体の収納ケースを示す拡開状態の正面図である。

発明を実施するための最良の形態

10 以下、本発明の実施の形態に係るディスク状記録媒体の収納ケース 1 について説明する。

収納ケース 1 はケース本体 3 と、このケース本体 3 の表面側に貼設されたカバー ポケット 5 とから成る。ケース本体 3 はポリプロピレン等、比較的可撓性に富む種類のプラスチック材料により構成され、カバー ポケット 5 は透明なポリプロピレンのフィルム等により構成されている。

第 2 図に示すように、ケース本体 3 は背当て部 7 を挟んで左側に蓋ハーフ 9、右側にベースハーフ 11 を有しており、これらを薄肉ヒンジ 13 によって開閉自在に接続することで構成されている。

20 背当て部 7 は比較的幅狭で縦に長い矩形平板状の部材で、その上縁及び下縁にはケース本体 3 を閉じたときに、蓋ハーフ 9 とベースハーフ 11 の基部側にできる隙間を塞ぐ壁片 15 が形成されている。

壁片 15 は矩形平板状で、後述する蓋ハーフ 9 とベースハーフ 11

に設けられる周壁 17、19 の一部に重なる。

蓋ハーフ 9 は矩形平板状の部材であり、この蓋ハーフ 9 の背当て部 7 側を除く三辺の周縁には、背当て部 7 の幅寸法の半分位の高さの周壁 17 が形成されている。

5 周壁 17 の上端には外周段差部 23 が形成され、後述するベースハーフ 11 の周壁 19 に形成されている内周段差部 21 と係合する構造となっている。

また周壁 17 のうち背当て部 7 と接続される辺の対辺に位置する部分の中央は幾分内側に引っ込んでおり、蓋ハーフ 9 を開く場合の手 10 掛かりとなる指掛け凹部 25 を形成している。

符号 29 は一对の係合凸部を示し、この係合凸部 29 は矩形平板状に形成されている。この係合凸部 29 は指掛け凹部 25 を挟んで、後述するベースハーフ 11 の係合凹部 27 と係合する。

この他、蓋ハーフ 9 には係合凸部 29 の上下、やや内側の位置に D 15 VD に記録された内容の概略等が記載されたブックレットやリーフレット A を挟み止めるための S 字形に湾曲した平板状のクリップ 31 が設けられている。

ベースハーフ 11 は上述した蓋ハーフ 9 とほぼ左右対称の構造を有する矩形平板状の部材である。ベースハーフ 11 の背当て部 7 側を除く三辺の周縁には背当て部 7 の幅寸法の半分位の高さの周壁 19 が形成されている。

周壁 19 の上端には、上述した蓋ハーフ 9 の外周段差部 23 と係合する内周段差部 21 が形成されている。

また周壁 19 のうち背当て部 7 と接続される辺の対辺に位置する部分の中央には、ベースハーフ 11 を開くときの手掛けかりとなる指掛け凹部 33 が形成されている。

この指掛け凹部 33 を挟んで、その上下には蓋ハーフ 9 の係合凸部 29 と係合する係合凹部 27 が設けられている。

ベースハーフ 11 の内部空間が DVD の収納スペースになっており、この収納スペースの中央付近には弾性アーム 35 が設けられている。弾性アーム 35 の外方近傍にはディスク受け段部 37 が設けられている。そして、弾性アーム 35 及びディスク受け段部 37 を取り囲むように円環状の環状壁 39 が設けられている。

弾性アーム 35 は、ベースハーフ 11 に一体に成形された舌片状の弾性支持片 45 を有しており、この弾性支持片 45 の先端部に指押圧部 41 が形成されている。

弾性支持片 45 は上方から見て台形状の板バネ様の作用をする部材で、第 2 図において指押圧部 41 の下方に位置し、第 4 図、第 5 図に示すように側面から見るとベースハーフ 11 の底面から少し浮かせた状態で指押圧部 41 を支持できるように二段階に折り曲げられた形状をしている。

弾性支持片 45 のベースハーフ 11 に接続されている基部は弾性支持片 45 の動作支点 P となっている。

指押圧部 41 は DVD の円形の中心穴 T の径寸法より幾分小さな外径を有している。指押圧部 41 は底部が開放された中空扁平円筒状に形成されている。この指押圧部 41 の上面には凹み部 42 が設けられており、この凹み部 42 は指先の形状に馴染むように回球面状に形

成されている。

また第2図において指押圧部41の下方側の側周面には、係止爪43が下方に向けて底状に張り出すように設けられている。

弾性支持片45が形成された部位を除く、指押圧部41の外周には5少し離れた位置にハーフリング状に湾曲したディスク受け段部37が設けられている。このディスク受け段部37はDVDの記録エリアの内周側に設けられる非記録エリアに当接することでDVDを下方から支持すると共に、上記係止爪43との挟持作用によってDVDの内径周縁部を支持する役割を有している。

10 環状壁39は断面形状が円を4分割したような扇形をしており、その頂点の高さは弾性アーム35によって水平に支持されたDVDの上面の高さよりも幾分高くなるように設定されている。

また環状壁39の内周側の角隅部には同じく円環状の周縁段部47が形成されている。

15 第2図において係止爪43の下方の延長線上に位置する周縁段部47の上面には案内リブ49が設けられており、この案内リブ49には側方から見て三角形に形成されている。案内リブ49の係止爪43に面するテープ面はDVDを斜め上方に向けて案内する案内傾斜面51になっている。このように本実施の形態では、案内リブ49を周縁段部47の上面に設けているが、周縁段部47を形成しない構成とすることも可能であり、この場合には案内リブ49をベースハーフ11の底面に設ける。

この他、環状壁39の上下に2個ずつ凹陥状の指掛け部53が設けられている。

次にこのような収容ケース1においてDVDを収納する場合及び収納したDVDを取り出す場合の各部の動作について説明する。

DVDを収納ケース1に収納する場合には、DVDの側周縁を持つてDVDの内径周縁部Nに対して指押圧部41が嵌合するように位置合わせし、DVDを下方に押し込む。
5

これにより係止片43がDVDの内径周縁部Nに当接し、下方に押えることによって第4(a)図に示すように動作支点Pを中心として弾性アーム35が斜め下方へ動作(回動)させられて、ある程度下がったところで係止爪43による係止状態が解除され、弾性支持片45の反発力によって指押圧部41は再び最初の位置に復帰する。
10

この状態では第4(b)図に示すようにDVDは上方からの係止爪43及び下方からのディスク受け段部37との挟持作用によって水平に支持されている。またDVDの外形周縁部G下方の角部Kは案内リブ49の案内傾斜面51に接した状態で支持されており、DVDの内径周縁部N下面の高さL2と外径周縁部G下面の高さL1は等しい状態になっている。
15

このようにして弾性アーム35によって支持されているDVDを収納ケース1から取り出す場合には、指掛け部53に親指を掛け、指押圧部41の上面の凹み部42に入差し指ないし中指の指先を当て、指押圧部41を下方に押し下げながら、DVDの内径周縁部Nと外径周縁部Gを2本の指で挟むようにして収納ケース1から取り出す。
20

指押圧部41が下方に押されると第5(a)図に示すように動作支点Pを中心として弾性アーム35が斜め下方に動作する。この時、係止爪43がDVDの内径周縁部Nを外方に向けて押す力が発生し、D

V D は係止爪 4 3 の延長線上に位置する案内リブ 4 9 に向けて移動する。

そして、案内リブ 4 9 の案内傾斜面 5 1 に当接している D V D の外径周縁部 G は、案内傾斜面 5 1 に案内されて斜め上方に移動する。D 5 V D の外径周縁部 G がある高さまで達すると、D V D の内径周縁部 N は D V D を撓ませることなく、係止爪 4 3 による係止状態から解除され、第 5 (b) 図に示すように D V D は取り出せる状態となる。

以上、本発明の実施の形態について詳述してきたが、具体的な構成はこの実施の形態に限られるものではなく、本発明の要旨を逸脱しない範囲における設計の変更などがあっても本発明に含まれる。

例えば指押圧部 4 1 は D V D の内径周縁部 N 全周に対して嵌合する必要はなく、その一部と嵌合する構成であってもよい。従って第 6 (a) 図に示すように三日月形の形状でもよく、第 6 (b) 図に示すように円の一部を楔状に切り落とした形状であってもよい。

15 また案内リブ 4 9 を D V D の外径周縁部 G を支持する支持部材として使用することも可能であり、この場合には、係止爪 4 3 が設けられている側と反対側の係止爪 4 3 の延長線上に案内リブ 4 9 を別に設けたり、これと直交する方向に更に案内リブ 4 9 を設ける等、周縁段部 4 7 上に複数の案内リブ 4 9 を立設することが可能である。

20 案内リブ 4 9 を複数設けた場合には、D V D の外径周縁部 G の傾きが防止され、D V D の水平状態がより安定する。

また、環状壁 3 9 の内壁面を中心に向かって、傾斜するようにテーパ状とし、案内傾斜面 5 1 としての作用を環状壁 3 9 に担わせるよう

にすることも可能である。この場合には、環状壁 39 は同時に D V D の外径周縁部 G を支持する支持部材としても機能することになる。

この他、本発明の収納ケース 1 を C D や C D - R O M あるいは直径 8 c m のディスク等、他のディスク状記録媒体に適用することも可能 5 であるし、蓋ハーフ 9 側にもディスク状記録媒体の収納スペースを設け、複数枚のディスク状記録媒体を収納し得る構成とすることも可能である。

なお、上記実施の形態では、蓋ハーフ 9 とベースハーフ 11 とを合わせるタイプの収納ケース 1 を示したが、本発明のディスク状記録媒体の収納ケースには、ベースハーフ側のみで構成されるトレイタイプ 10 のものも含まれる。すなわち、蓋ハーフを有さずベースハーフ側のみを紙などの包装材により包装するトレイタイプの収納ケースについても、本発明は適用される。

15 産業上の利用可能性

本発明によればディスク状記録媒体の記録面に触れることなく、ディスク状記録媒体を支持すると共に、ディスク状記録媒体を収納ケースから取り出す場合にも、ディスク状記録媒体にストレスがかからない。従って、ディスク状記録媒体の記録面側にキズや汚れを付けたり、 20 変形、破損させるおそれがなくなる。

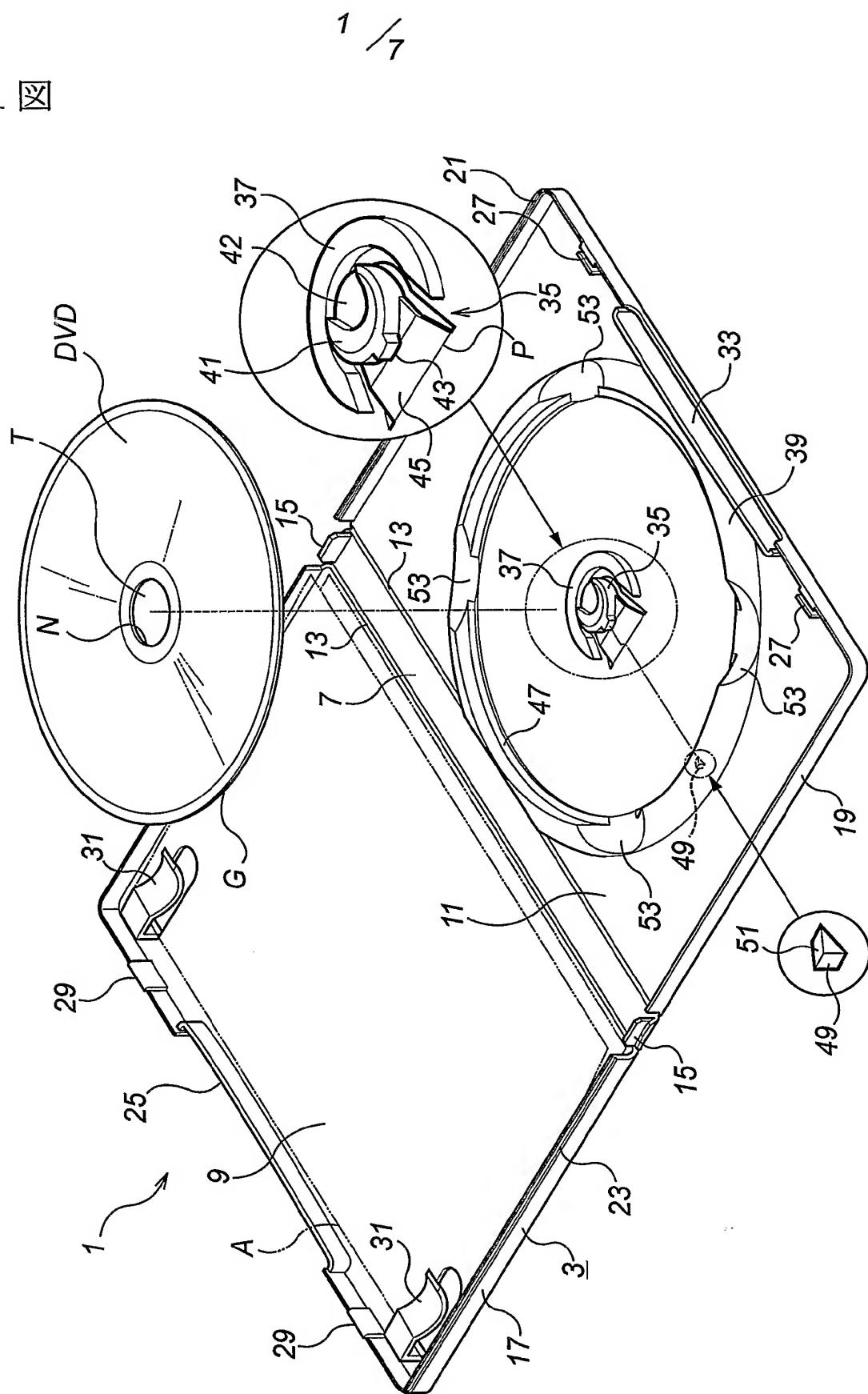
請求の範囲

1. ディスク状記録媒体の中心穴の径寸法より幾分小さな外径を有する指押圧部と、前記指押圧部の側周面から外方に張り出すように設けられる係止爪と、前記指押圧部が上下動できるように指押圧部を支持する弾性支持片とを備えるディスク状記録媒体の収納ケースにおいて、前記係止爪の延長線上外方にはディスク状記録媒体の外径周縁部下方の角部に摺接し、ディスク状記録媒体を斜め上方に向けて案内する案内傾斜面が形成されていることを特徴とするディスク状記録媒体の収納ケース。
10
2. 請求の範囲第1項に記載のディスク状記録媒体の収納ケースにおいて、係止爪の延長線上外方には案内傾斜面を有する案内リブが設けられていることを特徴とするディスク状記録媒体の収納ケース。
3. 請求の範囲第1項または第2項に記載のディスク状記録媒体の収納ケースにおいて、指押圧部の外方近傍にはディスク状記録媒体の内周側に設けられる非記録エリアに当接することでディスク状記録媒体を下方から支持するディスク受け段部が設けられていることを特徴とするディスク状記録媒体の収納ケース。
15
4. 請求の範囲第1項～第3項のいずれかに記載のディスク状記録媒体の収納ケースにおいて、収納したディスク状記録媒体の外径周縁部外方には、ディスク状記録媒体を取り囲むように環状壁が設けられており、環状壁の頂点の高さは収納したディスク状記録媒体の高さよりも幾分高くなるように設定されており、且つ環状壁には凹陥状の指掛け部が形成されていることを特徴とするディスク状記録媒体の収納
20

ケース。

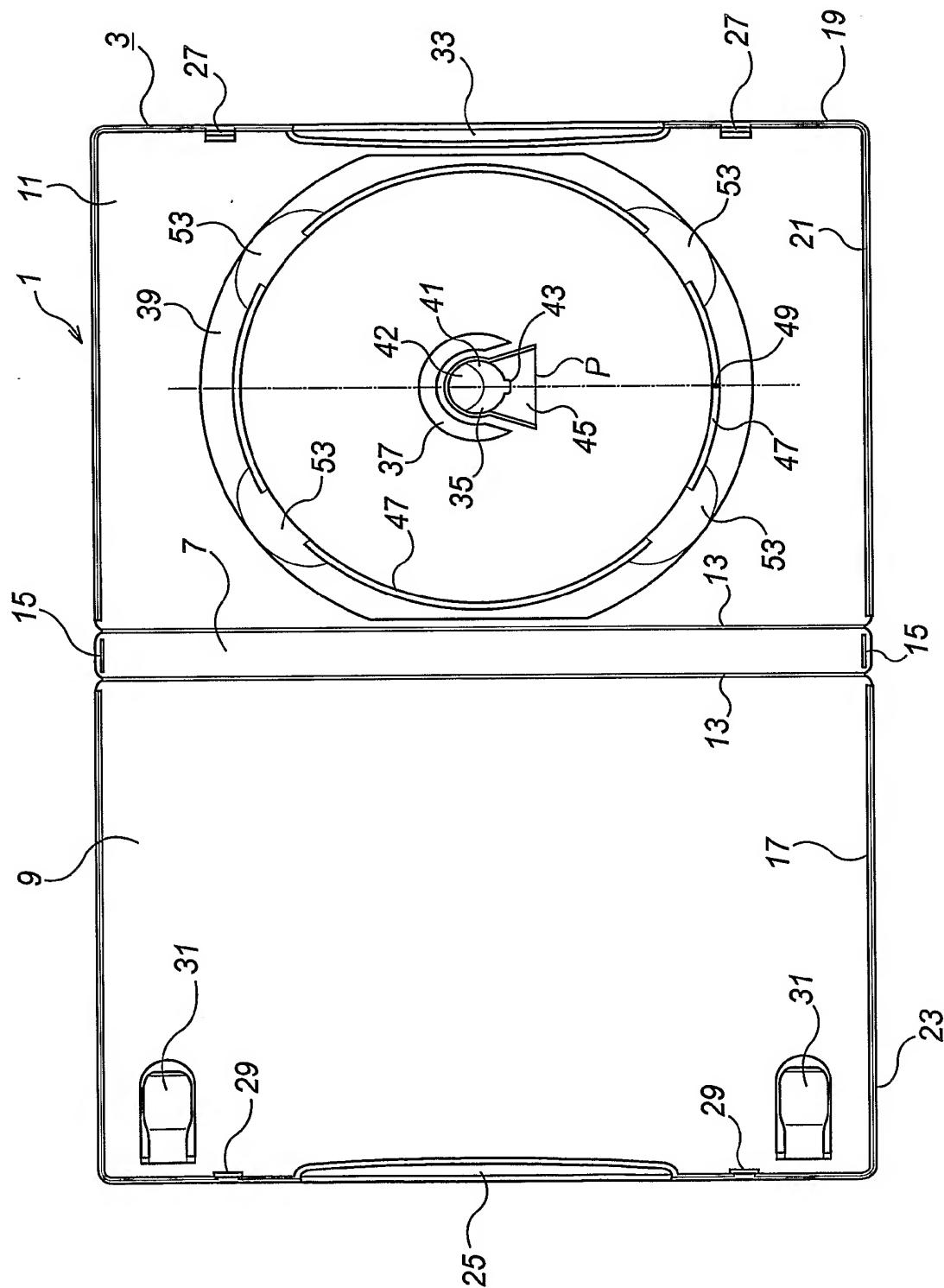
5. 請求の範囲第1項～第4項のいずれかに記載のディスク状記録媒体の収納ケースにおいて、指押圧部の上面にはこれに触れる指先の形状に馴染むように凹み部が形成されていることを特徴とするディスク状記録媒体の収納ケース。

第1図



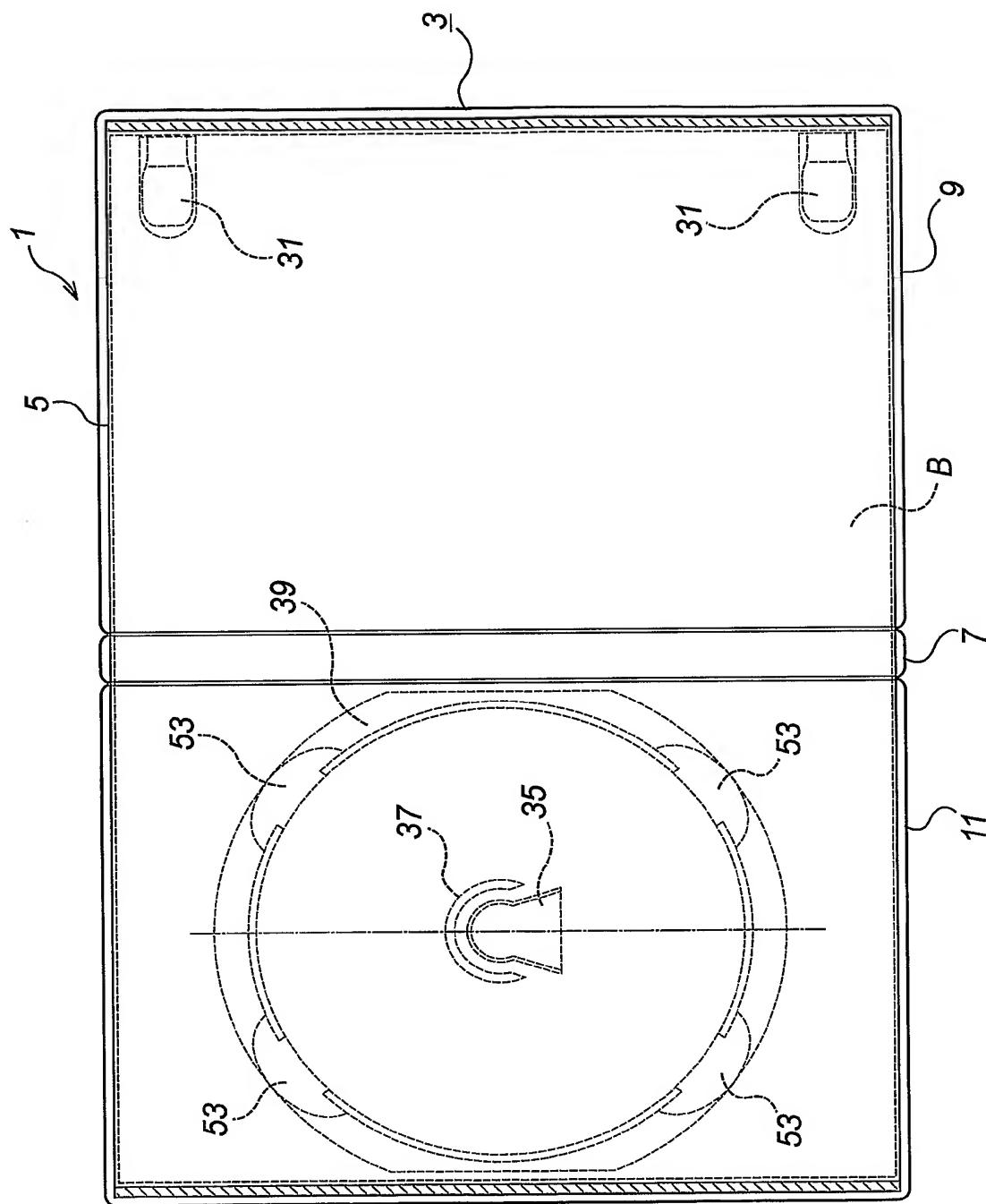
2/7

第2図

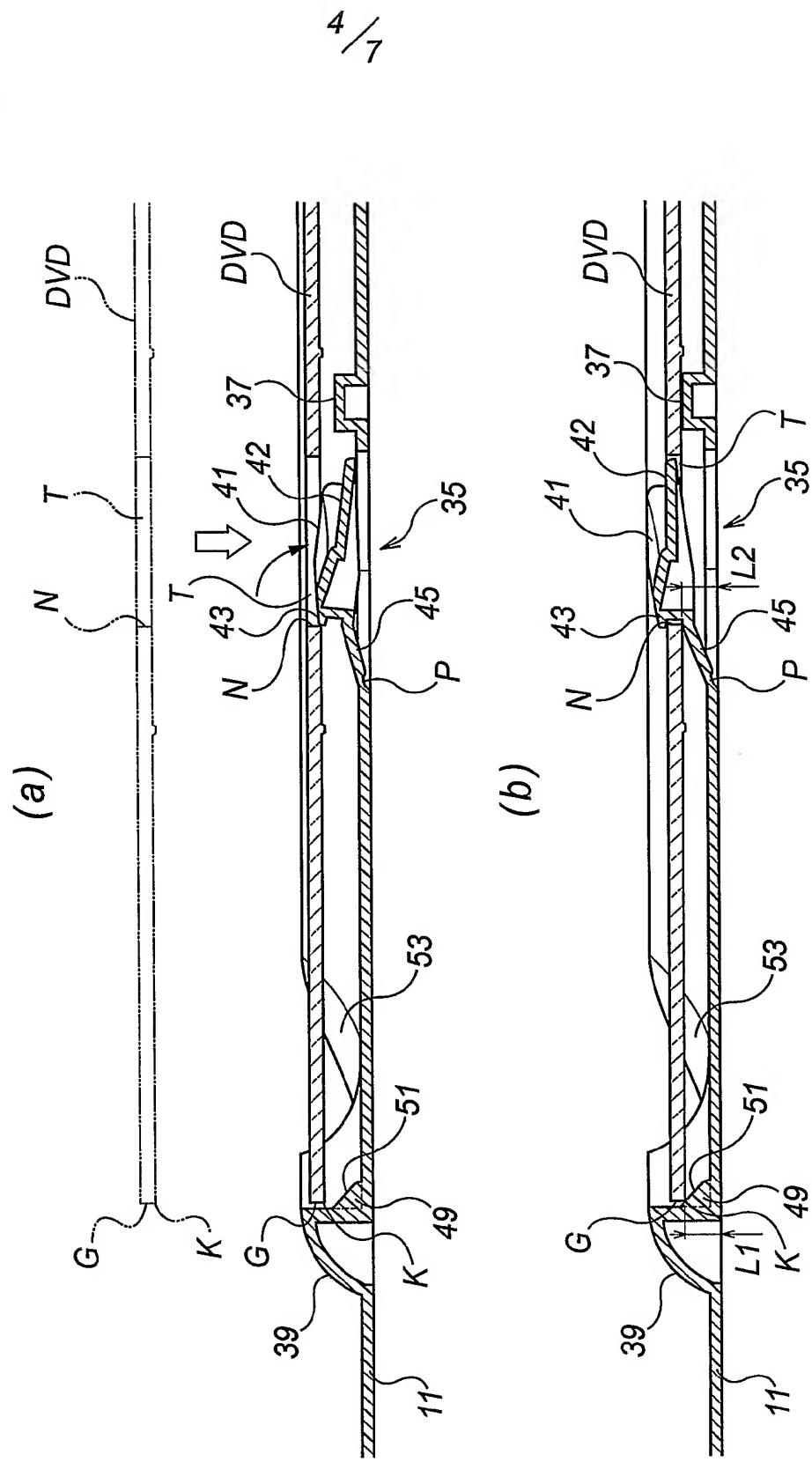


3/7

第3図

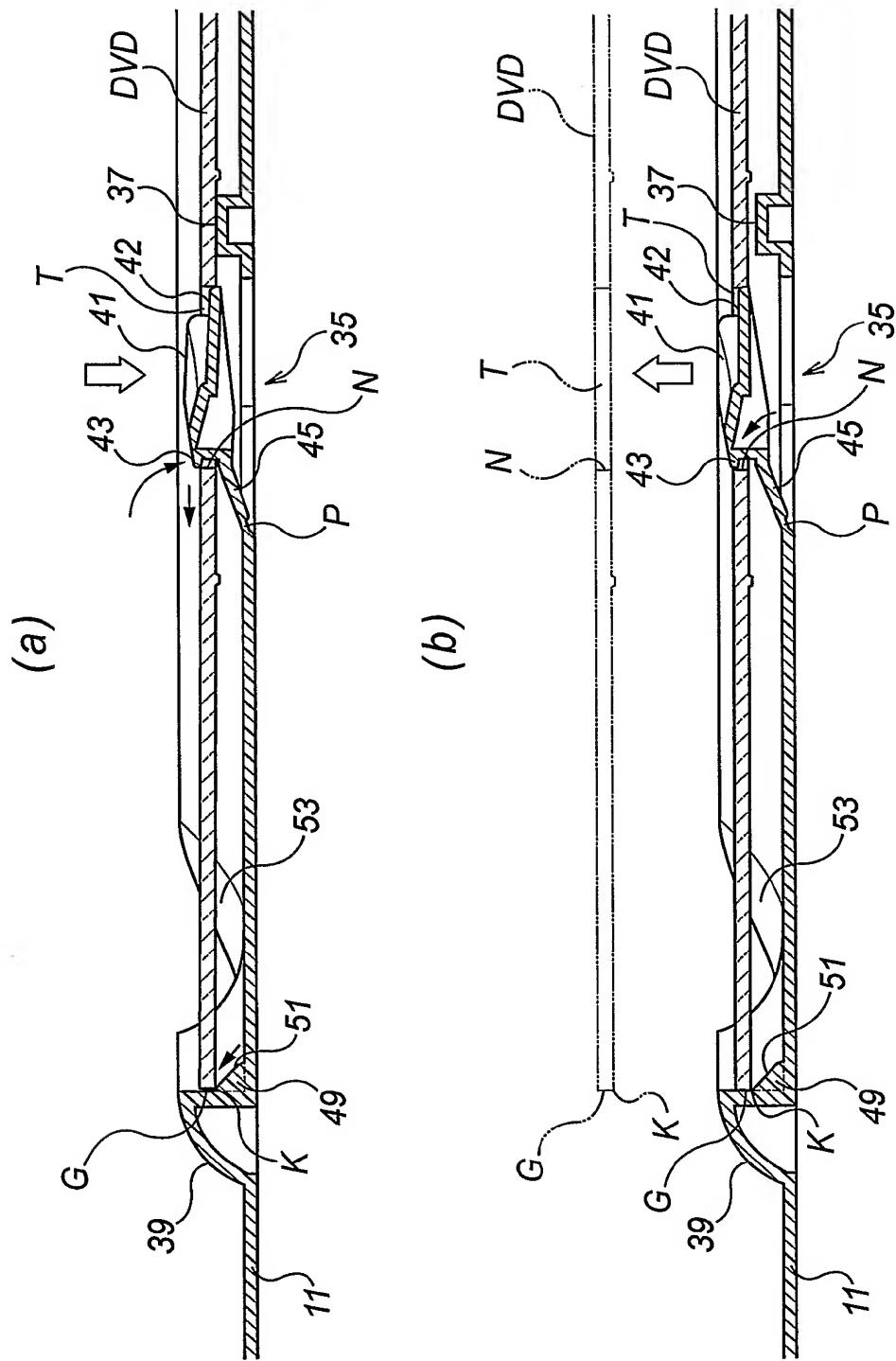


第4図

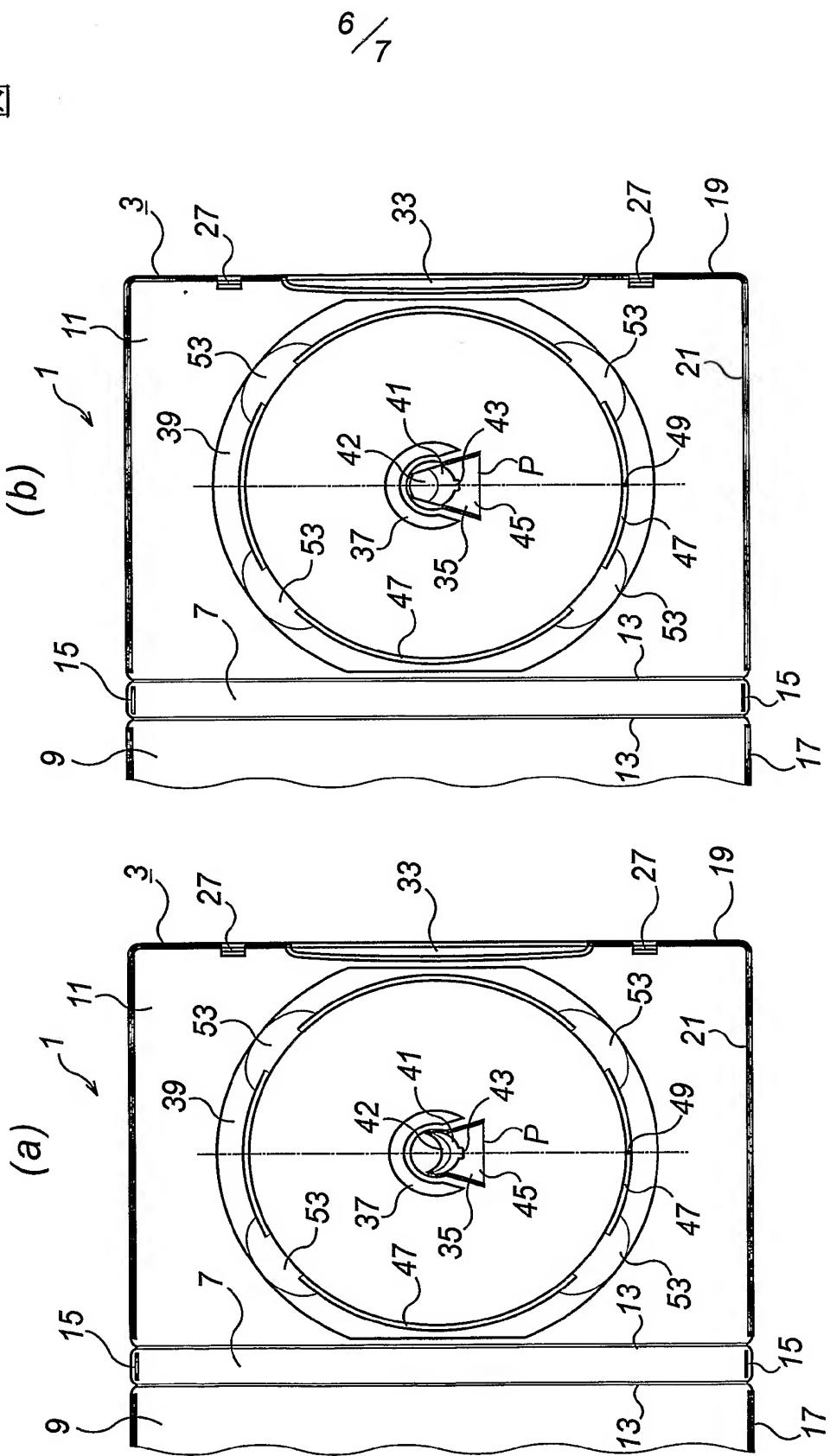


5/7

第5図

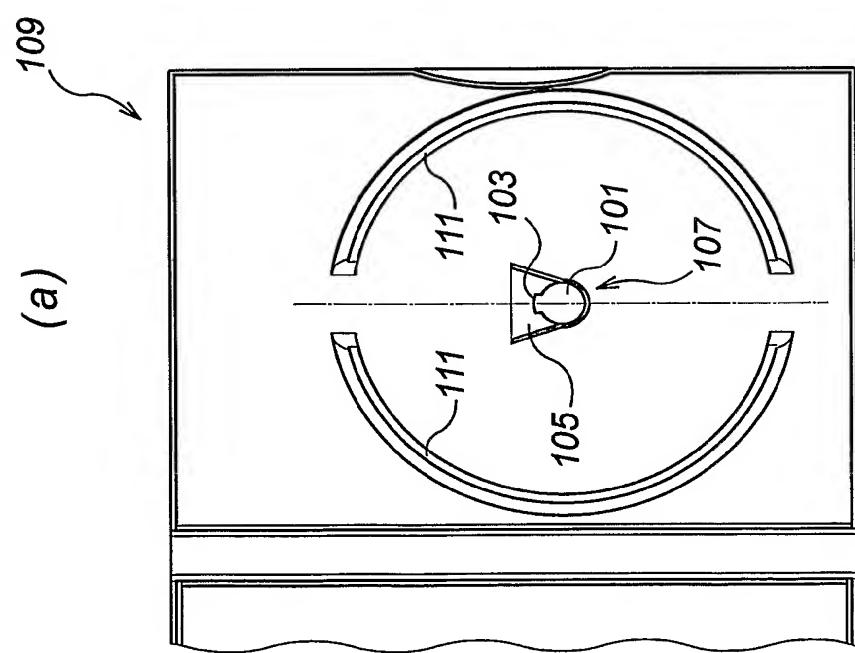
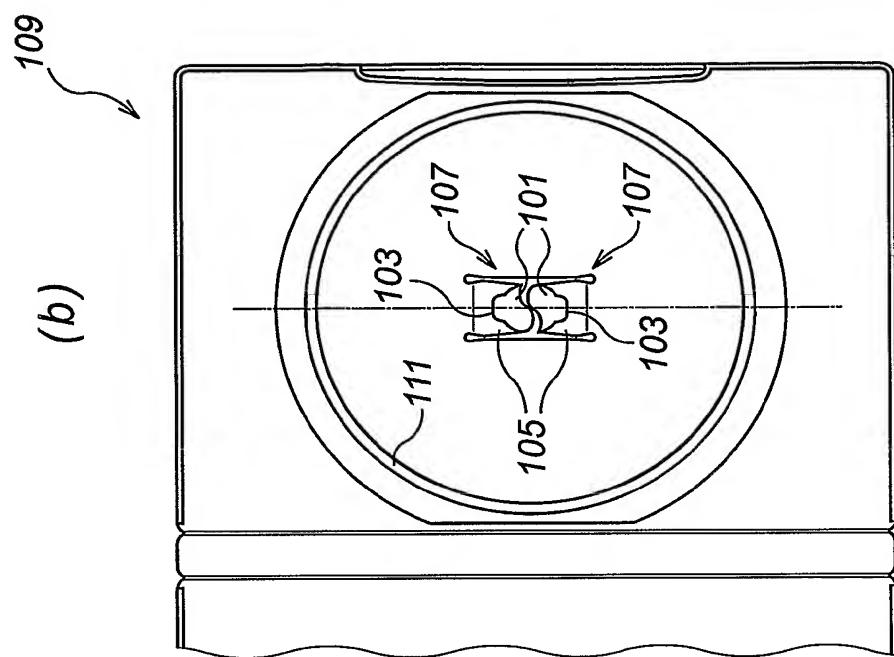


第6図



7/7

第7図



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP03/07444

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER
Int.Cl⁷ B65D85/57

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)
Int.Cl⁷ B65D85/57

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched
Jitsuyo Shinan Koho 1922-1996 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2003
Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2003 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2003

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X	JP 3046440 U (Meiwa Apekkusu Kabushiki Kaisha), 10 March, 1998 (10.03.98), Par. Nos. [0021] to [0025]; Fig. 5 (Family: none)	1-2
Y	JP 2001-206478 A (Victor Company Of Japan, Ltd.), 31 July, 2001 (31.07.01), Par. No. [0016]; Figs. 1, 2, 5, 7, 8 (Family: none)	3-5
Y	JP 2002-96888 A (Encore Holdings Ltd.), 02 April, 2002 (02.04.02), Par. No. [0018]; Figs. 1, 2 & GB 2363783 A & DE 10130235 A & US 6425481 B	3-5

Further documents are listed in the continuation of Box C. See patent family annex.

* Special categories of cited documents:	
"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance	"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
"B" earlier document but published on or after the international filing date	"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone
"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)	"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art
"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means	"&" document member of the same patent family
"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed	

Date of the actual completion of the international search
02 July, 2003 (02.07.03)

Date of mailing of the international search report
22 July, 2003 (22.07.03)

Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP03/07444

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP 3052686 U (Fuji Plastic Kabushiki Kaisha), 29 September, 1998 (29.09.98), Figs. 2, 4 (Family: none)	5
Y	JP 2910693 B2 (Kokuyo Co., Ltd.), 23 June, 1999 (23.06.99), Figs. 5, 9, 10 (Family: none)	5

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. C17 B65D 85/57

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. C17 B65D 85/57

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1922-1996年
 日本国公開実用新案公報 1971-2003年
 日本国登録実用新案公報 1994-2003年
 日本国実用新案登録公報 1996-2003年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X Y	JP 3046440 U (明和アペックス株式会社) 1998.03.10, [0021]-[0025] 欄, 図5 (ファミリーなし)	1-2 3-5
Y	JP 2001-206478 A (日本ビクター株式会社) 2001.07.31, [0016], 図1, 2, 5, 7, 8 (ファミリーなし)	3-5

 C欄の続きにも文献が列挙されている。 パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)
 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日 02.07.03	国際調査報告の発送日 22.07.03
国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 石田 宏之 3N 9258 電話番号 03-3581-1101 内線 6259

C (続き) . 関連すると認められる文献		関連する 請求の範囲の番号
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	
Y	J P 2002-96888 A (アンコールホールディングス リミテッド) 2002. 04. 02, [0018] 欄, FIGURE 1, 2 & GB 2363783 A & DE 10130235 A & US 6425481 B	3-5
Y	J P 3052686 U (不二プラスチック株式会社) 1998. 09. 29, 図2, 4 (ファミリーなし)	5
Y	J P 2910693 B2 (コクヨ株式会社) 1999. 06. 23, 図5, 9, 10 (ファミリーなし)	5